

平成 27 年 5 月 8 日

歳出改革ワーキンググループ座長

土居 丈朗

ヒアリングを踏まえた当面の対応

重要課題検証の対象テーマ・事業の選定を行うため、4 月 17 日に次の 5 つのテーマ・事業候補を選び、4 月 24 日に所管官庁からヒアリングを行った。

- ・ 地方の創生・活性化に関連する事業について
- ・ 農地の利用集積の促進に関する事業について
- ・ 安心・信頼してかけられる医療の確保に関する事業（後発医薬品の使用促進等）及び医薬品に係る国民負担の軽減について
- ・ 商店街活性化施策の在り方について
- ・ I C Tを活用した教育学習の振興に関する事業について

ヒアリングの結果、「医薬品にかかる国民負担の軽減（後発医薬品の使用促進等）」については、行政事業レビューを踏まえた改革を一日も早く進展させることが国民の医療費負担等の軽減に大きく寄与することから、早急に審議を開始する必要があると判断した。次回の会合から調査審議を開始し、6 月に「中間取りまとめ」を行うことを目指す。

その他の 4 テーマ・事業については、6 月に向け、所要の資料提出等を求めつつ、取扱いを引き続き検討する。